

CHleru

チエル株式会社

(銘柄コード 3933)

2023年3月期
決算説明資料

2023年6月

Chapter **01** 会社概要 . . . P.03

Chapter **02** 2023年3月期 業績報告 . . . P. 06

Chapter **03** 2024年3月期 業績予想 . . . P.16

Chapter **04** 2024年3月期 施策 . . . P. 26

参考資料 . . . P. 38

Chapter **01**

会社概要

会社名	チエル株式会社
代表者	代表取締役会長 川居 睦、代表取締役社長 栗田 輝
住所	東京都品川区東品川2-2-24 天王洲セントラルタワー3F
設立	1997年10月1日
資本金	3.36億円
従業員	連結：210名（他臨時40名）、単体：62名（他臨時16名）（2023年3月末時点）
拠点	営業拠点：8営業所（札幌・仙台・首都圏・名古屋・大阪・広島・福岡・沖縄） 子会社：沖縄チエル株式会社、株式会社コラボレーションシステム、株式会社昭栄広報、株式会社東京音楽鑑賞協会、株式会社南海MJE、株式会社VERSION2 関連会社：株式会社エディト、サーバー株式会社、株式会社ダイヤ書房、ワンビ株式会社
事業内容	教育ICT事業 <ul style="list-style-type: none"> 教育用ソフトウェア、ネットワークおよびシステムの企画・研究開発、コンサルティング、操作要員・技術要員等の指導者育成 情報通信サービス及び情報提供サービスに関する業務 情報処理機器、電気通信機械器具、事務用機械の製造及び販売 教材、教育機器、文房具の企画、開発及び販売 図書、書籍、雑誌の企画、制作、出版及び販売 労働者派遣業務

経営理念

私たちチエルは、
子供たちの未来のために世界中の先生の授業をICTで支えます。

1人1台端末/BYOD端末
の活用を支援



先生



児童

生徒

学生

CHleru

働き方改革を支援

Chapter **02**

2023年3月期 業績報告

- 売上は、前年同期比△ 5.6%の3,866百万円
- 営業利益は、同+ 4.4%の 618百万円
- 経常利益は、同△ 4.1%の 620百万円
- 純利益は、同△10.5%の 423百万円

(百万円)	2022年3月期 (連結)	2023年3月期 (連結)	前年同期比
	前年同期	実績	
売上高	4,095	3,866	△228
営業利益	592	618	+25
経常利益	647	620	△26
純利益	472	423	△49

- 学習部門は増収増益、進路部門は減収増益、情報基盤部門は減収減益。

(百万円)		2022年3月期 (連結)	2023年3月期 (連結)	増減率
		前年同期	実績	
学習部門	売上高	1,617	1,666	+3.0%
	セグメント利益	604	618	+2.4%
進路部門	売上高	1,277	1,126	△11.9%
	セグメント利益	35	102	+185.8%
情報基盤 部門	売上高	1,199	1,074	△10.4%
	セグメント利益	436	340	△22.0%
調整額	セグメント利益	△483	△ 442	—



学習部門

- ・ 今期から株式会社東京音楽鑑賞協会の業績が加わる



売上増・利益増



進路部門

- ・ 昭栄広報の連結対象期間が前年同期の15か月間から当期は12か月間に
- ・ 進学相談会は、前年に比べコロナウイルスの影響が減り通常通り開催



売上減・利益増



情報基盤部門

- ・ 求められる製品群が変わり、新製品立ち上げ期となったため



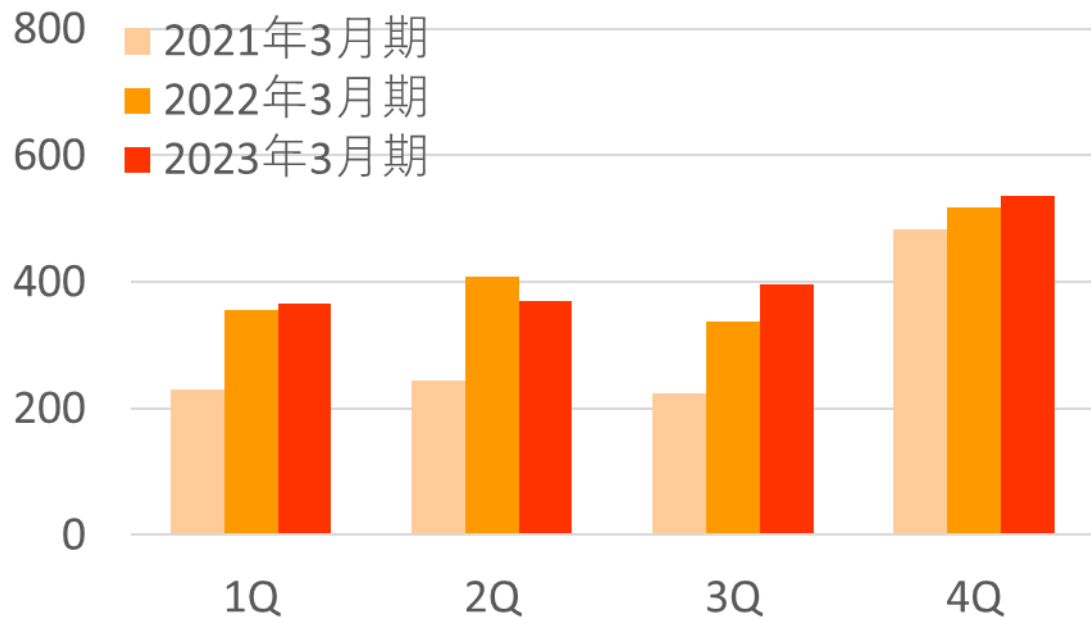
売上減・利益減

- GIGA案件による複数年契約により、前期に引き続き安定的な収益基盤を維持。
- 新たに東京音楽鑑賞協会が連結の範囲に加わり、高校・大学向けクラウドサービスも伸長。
- 一方、前期に受注した受託開発案件の反動があり、セグメント全体では小幅な増収増益。

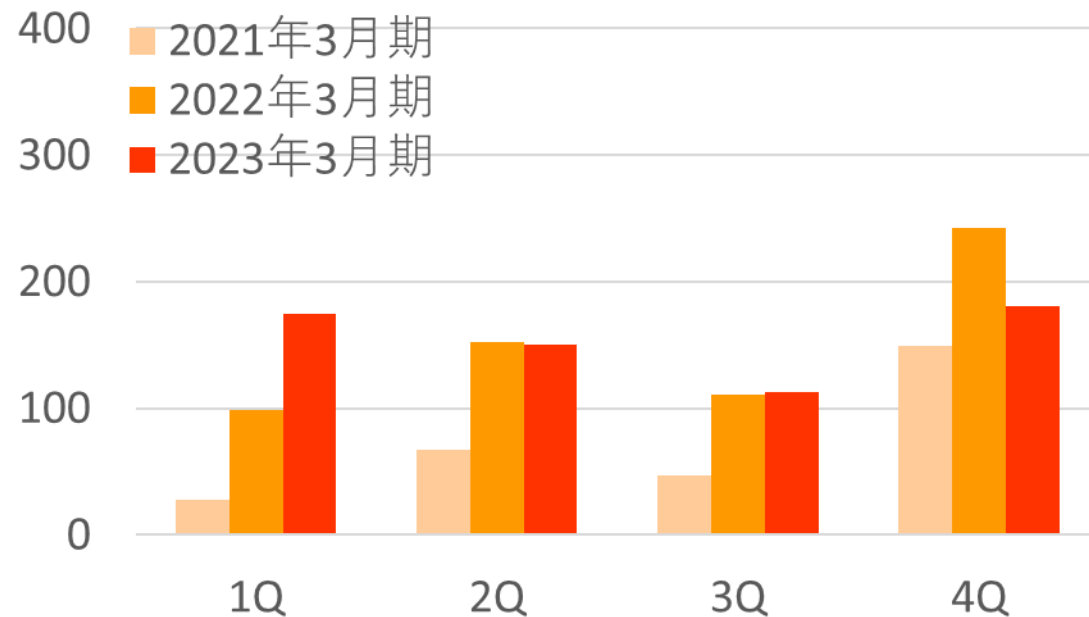
学習部門

四半期ごとの推移（百万円）

売上高



セグメント利益

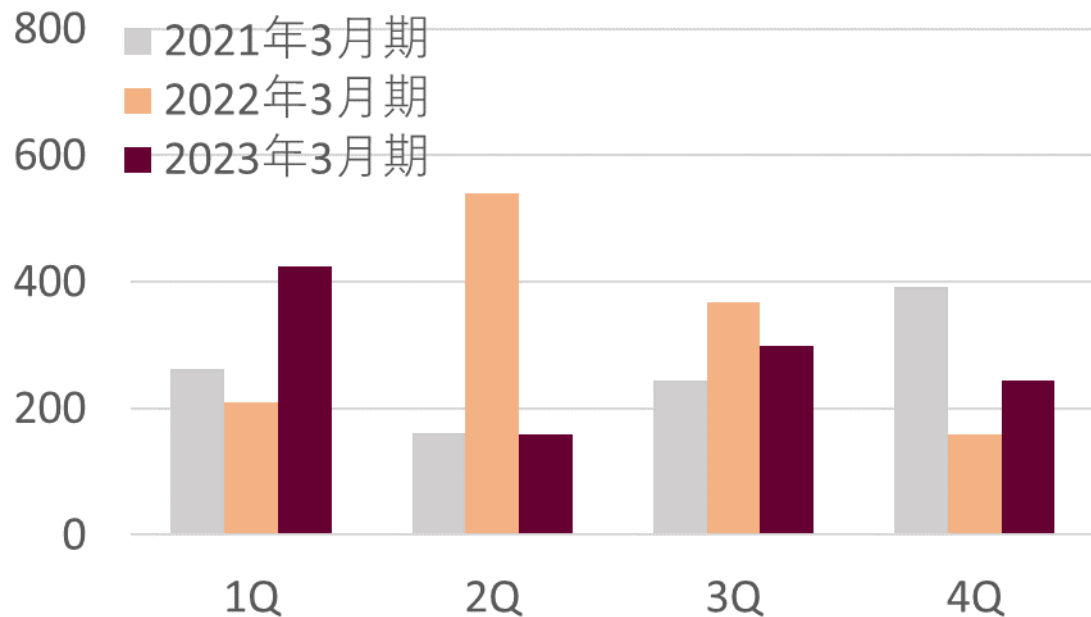


- 連結対象期間が前年同期の15か月間から当期は12か月間となり、前年同期比減収。
(前期：2021年1月1日から2022年3月31日までの15か月間、当期：2022年4月1日から2023年3月31日までの12か月間)
- 緊急事態宣言が度々発令された前期に比べ進路相談会の開催件数が増加したことにより前年同期比増益。

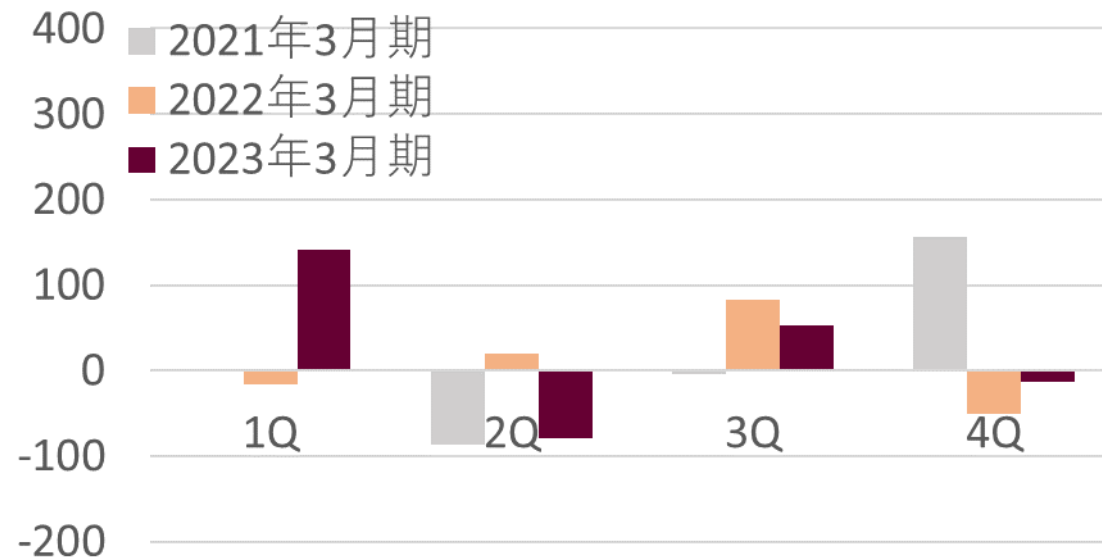
進路部門

四半期ごとの推移 (百万円)

売上高



セグメント利益

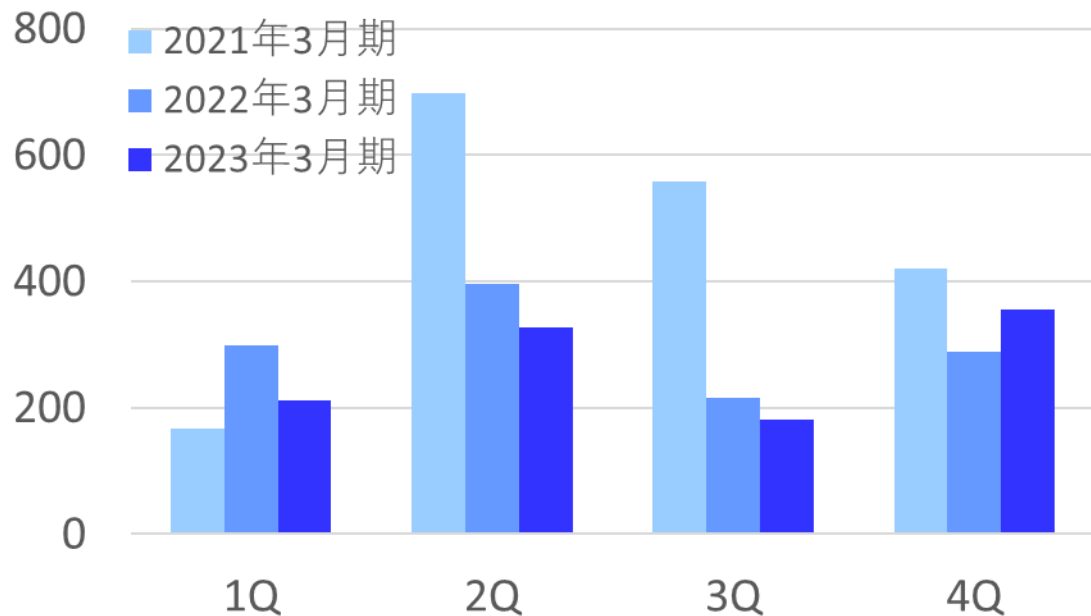


- 「InterCLASS Filtering Service」が前期に引き続き安定的な収益基盤を維持。
- 無線LAN最適化ソリューション「Tbridge」の受注が堅調に推移。
- オンプレミス型の情報基盤構築に求められる製品の受注減により減収減益。

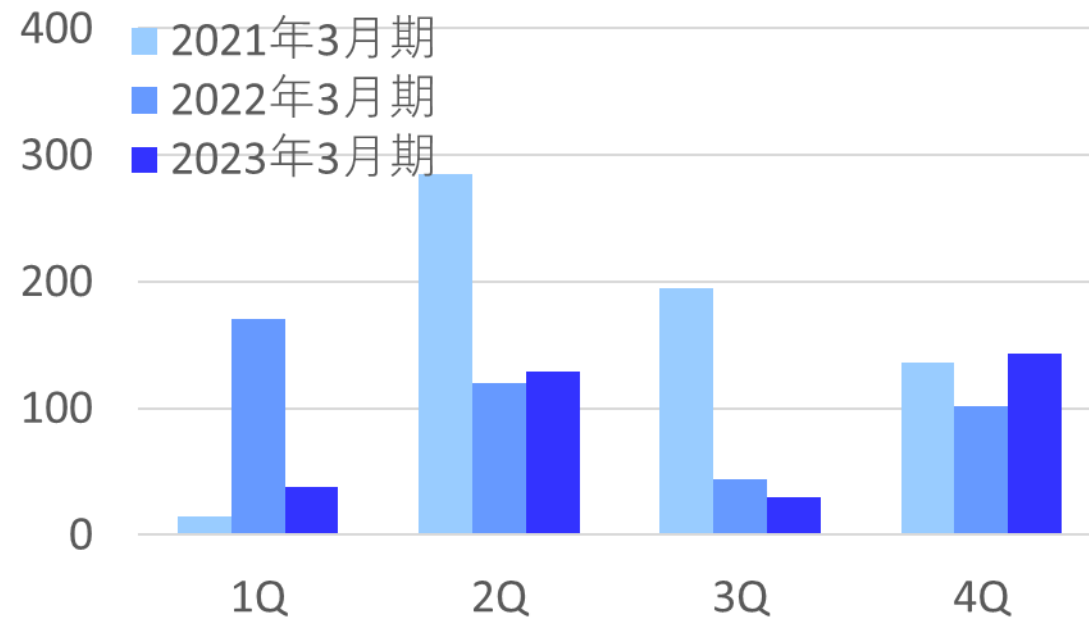
情報基盤部門

四半期ごとの推移（百万円）

売上高

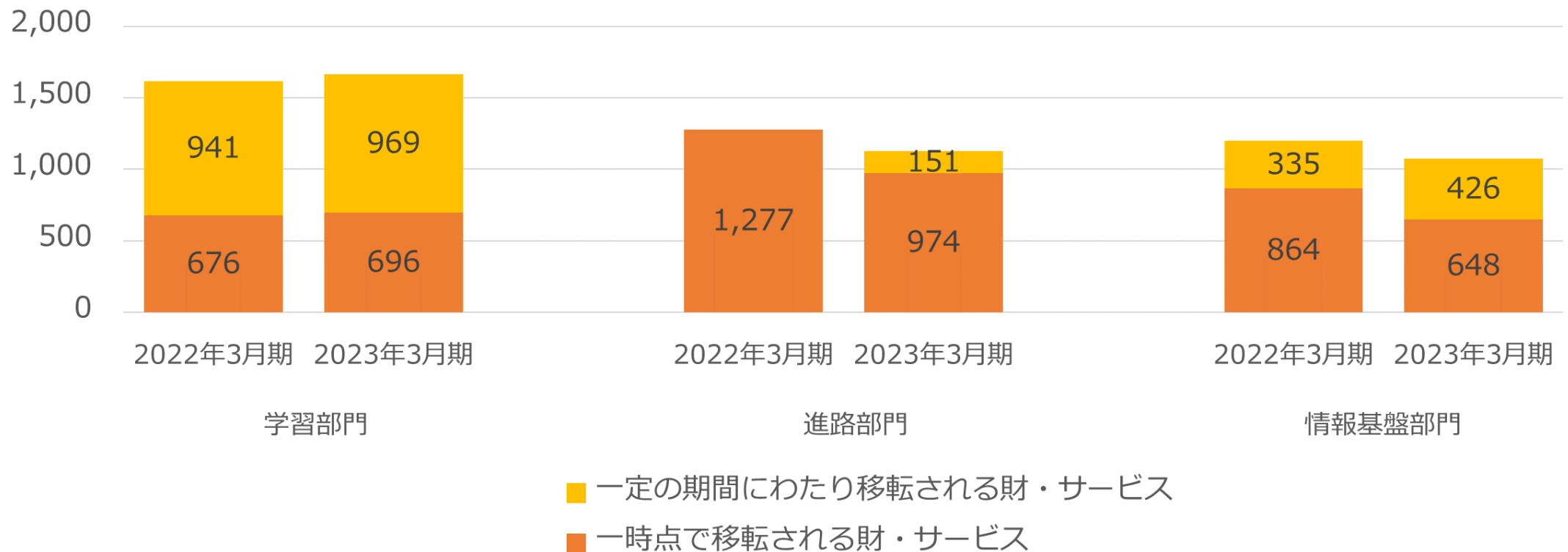


セグメント利益



- 全部門において「一定の期間にわたり移転されるサービス」であるソフトウェア*の構成割合・金額が増加。
- 進路部門は情報サイトに関する収益が拡大したことで、本期より「一定の期間にわたり移転されるサービス」収益を計上。

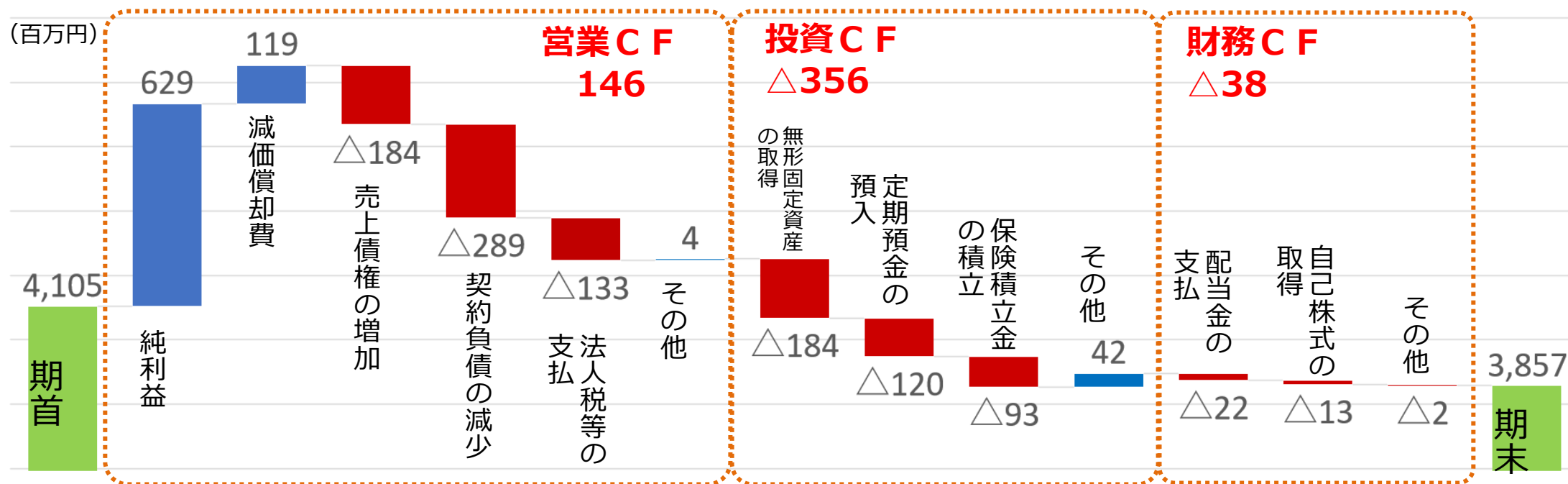
セグメント 収益認識時期別の分解情報（百万円）



- ・ <資産> 総資産は317百万円増加
 (主要因はのれんの増加121百万円、投資その他の資産の増加100百万円)
- ・ <負債> 負債合計65百万円減少
 (主要因は買掛金の増加100百万円・長期借入金 of 増加79百万円 of 一方、契約負債 of 減少289百万円)
- ・ <純資産> 純資産は383百万円増加 (主要因は利益剰余金の増加400百万円)

(百万円)	2022年3月期 (連結)	構成比	2023年3月期 (連結)	構成比	増減額
流動資産	5,302	83.1%	5,328	79.5%	+26
固定資産 (無形固定資産)	1,081 (223)	16.9% (3.5%)	1,372 (423)	20.5% (6.3%)	+291 (+200)
資産合計	6,384	100.0%	6,701	100.0%	+317
流動負債	3,963	62.1%	3,795	56.6%	△167
固定負債	278	4.4%	380	5.7%	+102
負債合計	4,241	66.4%	4,176	62.3%	△65
純資産	2,142	33.6%	2,525	37.7%	+383
負債純資産合計	6,384	100.0%	6,701	100.0%	+317

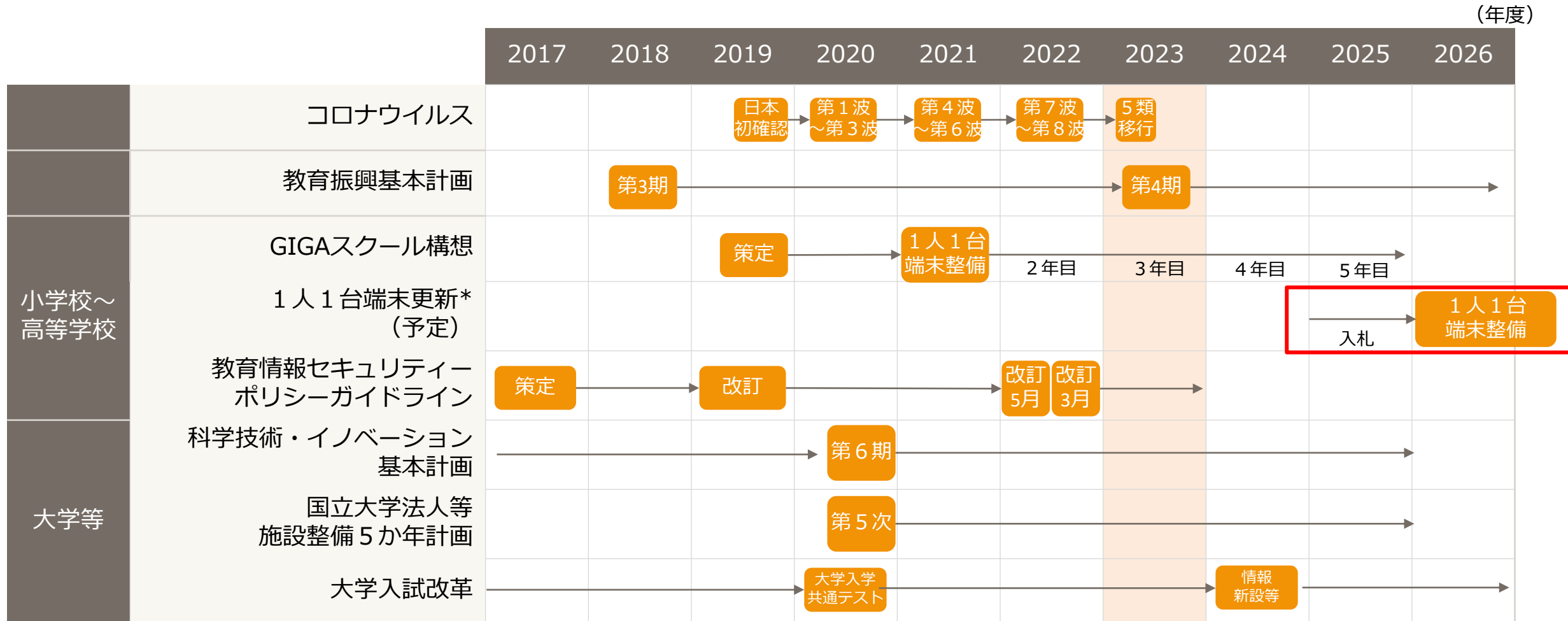
(百万円)	2022年3月期	2023年3月期	前年同期比
現金及び現金同等物の期首残高	3,370	4,105	+735
営業活動によるC F	1,548	146	△1,402
投資活動によるC F	△461	△356	+104
財務活動によるC F	△352	△38	+314
現金及び現金同等物の期末残高	4,105	3,857	△248



Chapter **03**

2024年3月期 業績予想

- コロナウイルス感染症は5類に移行し、学校でのイベント等は通常開催に。
- 2023年から始まる第4期教育振興基本計画においては、引き続き教育DXの必要性が明記
- 小中学校に整備された端末は3年目を迎え、**2025年からは端末更新にかかる入札が増加見込**。



*GIGAスクール端末標準仕様書（令和2年3月3日 文部科学省 GIGAスクール構想の実現 標準仕様書）による端末貸借期間が5年間であることを前提に記載
出所：文部科学省、内閣府、独立行政法人大学入試センター 各ウェブサイトを基に作成

- 教育デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進が基本的な方針として明記。

今後の教育政策に関する基本的な方針

グローバル化する社会の持続的な発展に向けて学び続ける人材の育成

誰一人取り残さず、全ての人の可能性を引き出す共生社会の実現に向けた教育の推進

地域や家庭で共に学び支え合う社会の実現に向けた教育の推進

教育デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

- DXに至る3段階（電子化→最適化→新たな価値（DX））において、第3段階を見据えた、**第1段階から第2段階への移行**の着実な推進
- GIGAスクール構想**、情報活用能力の育成、校務DXを通じた働き方改革、教師のICT活用指導力の向上等、DX人材の育成等の推進
- 教育データの標準化、基盤的ツールの開発・活用、**教育データの分析・利活用**の推進
- デジタルの活用と併せてリアル（対面）活動も不可欠、学習場面に応じた最適な組合せ

計画の実効性確保のための基盤整備・対話

- 多くの企業でITツールが普通に使われているように、学校でもITツールが使われる。
- 少しながら確実にICT活用が進んでいる。

企業

- 多くの仕事を手書き
- 紙で書類保存
- 電話でやりとり

- 多くの仕事がパソコン作業
- オフィスツールで書類作成
- サーバーにデータ保存
- オンライン会議システム活用

紙とペンが基本
デジタルは一部

コンピュータで出来ることは
コンピュータで

コンピュータを
使うことが“普通になる”



学校

- ほとんどが手書き
- 紙/ノートと活用
- 保護者とはプリント等でやりとり

- 多くの授業でコンピュータを活用
- クラウドサービスを標準で活用
- コンピュータで効果的に協働学習



◆ICT機器を活用した授業の頻度について、「ほぼ毎日」と回答した小中学校の割合は昨年度と比べて**約10ポイント増加**

◆児童生徒の授業でのICT機器の使用頻度について、「ほぼ毎日」と回答した児童生徒の割合は昨年度と比べて**約15ポイント増加**

◆児童生徒一人一人に配備されたPC・タブレット等の家庭での利用状況について、家庭で利用できるようにしていると回答した小中学校の割合は、「臨時休業等の非常時のみ、持ち帰ることとしている」との回答もあわせると、**小中学校ともに80%以上**

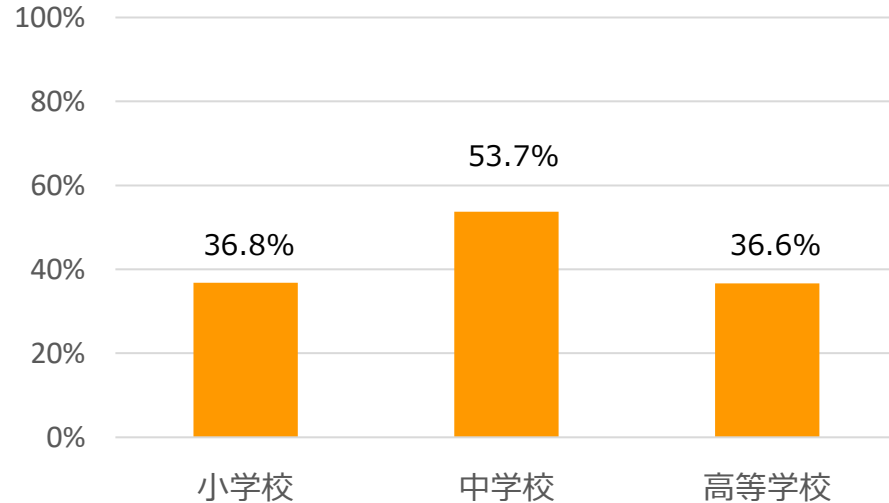
出所：「令和4年度全国学力・学習状況調査の結果」

- 教員の勤務時間が長く、働き方改革が求められている。
- ネットワーク整備は課題があり、全校種において投資が必要となっている。

働き方改革の必要性

各校種において、時間外勤務時間が長い先生が多い

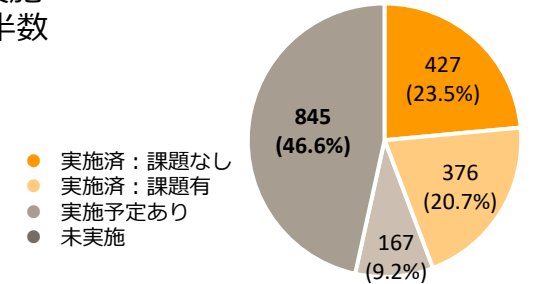
図表：「時間外勤務月45時間以上」の割合
(令和4年4月から7月までを平均)



ネットワーク環境整備

【小学校 中学校 高等学校】
ネットワークのアセスメントを実施していない自治体等は46.6%と半数近くにのぼっている。

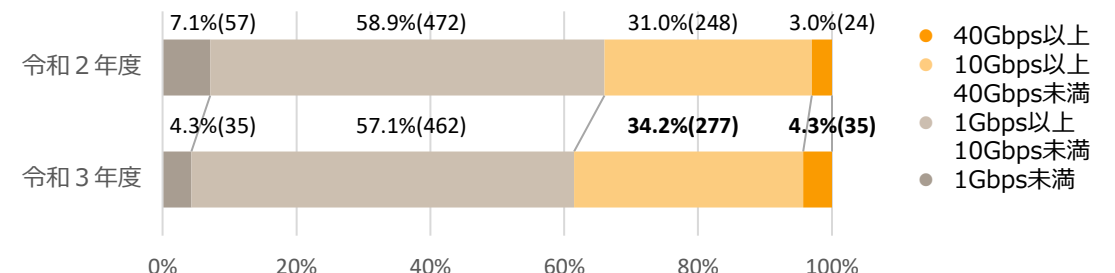
図表：アセスメントの実施状況
(自治体等数) (令和4年9月1日)



出所：文部科学省「校内通信ネットワーク環境整備等に関する調査結果」(令和5年2月)

【大学】
通信速度10Gbps以上の回線を整備している大学は312大学(38.6%)となり、前年度より40大学増加。継続的にNW環境への投資が行われている。

図表：学内ネットワーク(学内LAN)の整備



出所：文部科学省「学術情報基盤実態調査」 Copyright © 2023 CHleru Co.,Ltd All rights reserved.

学習部門

学習を支援するシステム・サービスを提供することで教育DXを実現する部門

	弊社グループの取組み	外部環境
 小学校 中学校 高等学校	<ul style="list-style-type: none"> Chromebook対応製品『InterCLASS』シリーズを展開／Chromebook採用自治体の約4割で弊社製品を採用継続 Google社のアップデートに追随するため、継続的な開発を実施 	<ul style="list-style-type: none"> GIGA端末の更新に関する入札が約2年後から開始される見込 教育DXにかかる取組みニーズが拡大している 働き方改革に資するソフトウェアが求められている
 大学 その他	<ul style="list-style-type: none"> 『CaLabo MX』の引き合いが増え、複数案件を受注 グループ会社であるVERSION2では、大学向けLMSの受注とともに民間企業のオンライン社内教育を受注 	<ul style="list-style-type: none"> BYOD活用が進んでいる スマホで講義を受け、レポート提出まで完結する学生も多い



製品活用事例

弊社製品活用事例等を掲載した
CHleru.WebMagazineも併せてご覧ください



学校現場のICT活性化マガジン

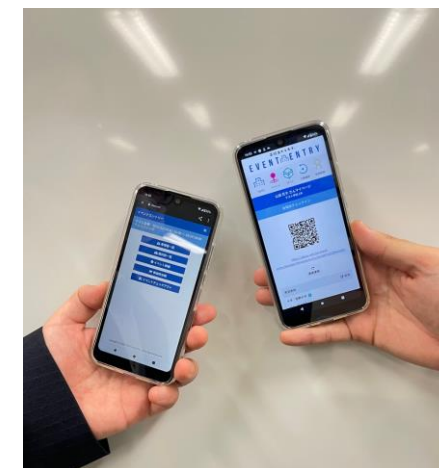
CHleru.WebMagazine



進路部門

高校生に対して実施する進路相談会を核として、大学・短期大学・専門学校・高校の課題解決を行う部門

	弊社グループの取組み	外部環境
 高等学校	<ul style="list-style-type: none"> 年間1,300回の進学相談会を実施 より多くの生徒に進学情報に触れる機会を増やすため、貸し会場で実施する相談会回数が増加 	<ul style="list-style-type: none"> 多くの高校で対面授業が再開され、校内で行われる相談会が実施しやすい環境に
 専門学校 大学	<ul style="list-style-type: none"> 『高校生のキモチ』サイトの機能を拡張し、イベントエントリーシステムの活用開始 	<ul style="list-style-type: none"> ICT投資が進み、ネットワークが課題となる学校が増加 ウェブサイトやSNSなど、学生募集方法の多様化 進学率の増加



情報基盤部門

セキュリティ対策システムの提供及びシステム基盤構築を行う部門

	弊社グループの取組み	外部環境
<p>小学校 中学校 高等学校</p>	<ul style="list-style-type: none"> Chromebook専用のWebフィルタリングツールは安定的に受注 ネットワーク可視化・安定化システム『Tbridge』の引き合い増加 	<ul style="list-style-type: none"> 複数の自治体でネットワーク速度が課題 PC教室の必要性が改めて定義され一部のPC教室は再整備を検討
<p>大学 その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> 『Extra Console』シリーズは安定的に引き合いがあるものの、構築に係る人員不足が顕在化 グループ会社であるコラボレーションシステムでは、常駐案件のノウハウをベースに新製品開発 	<ul style="list-style-type: none"> コロナが5類となり、学校内の情報基盤の再投資が進む <p>→ システム更改に向けた大型案件も存在</p>



製品活用事例

弊社製品活用事例等を掲載した

CHleru.WebMagazineも併せてご覧ください

学校現場のICT活性化マガジン

CHleru.WebMagazine



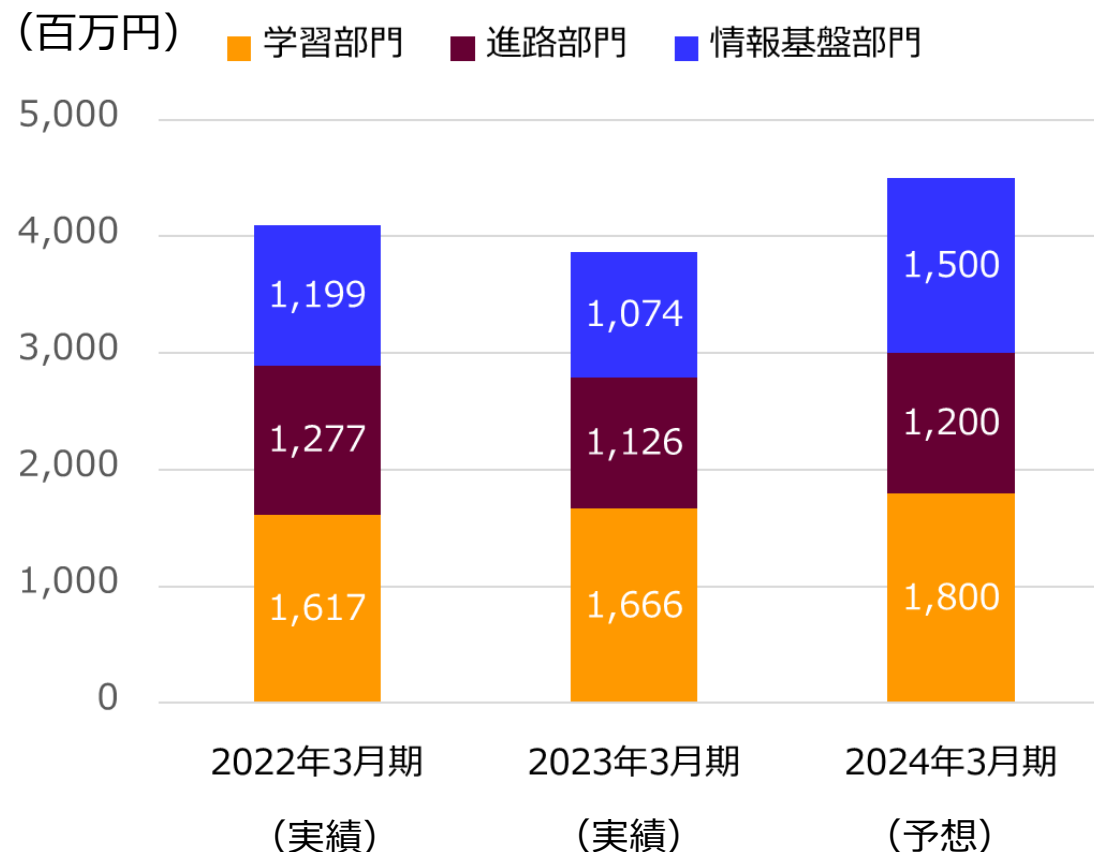
- 昨今の外部環境等を加味し、2024年3月期の通期業績につき、
 売上高は前期比633百万円増の**4,500百万円**、
 営業利益は同31百万円増の**650百万円**、
 経常利益は同29百万円増の**650百万円**、
 当期純利益は同26百万円増の**450百万円**を見込む

(百万円)	(参考) 2023年3月期 (連結)	2024年3月期 (連結) 業績予想	増減額	増減率
売上高	3,866	4,500	+633	+16.4%
営業利益	618	650	+31	+5.1%
経常利益	620	650	+29	+4.7%
純利益	423	450	+26	+6.3%

2024年3月期通期 セグメント別業績予想

- 学習部門は、前期に引き続き契約負債が売上に振り替わるとともに、グループ入りした企業の収益が加わり、売上高は前年比8.0%増と予想。
- 進路部門は、コロナの影響が少なくなるものの、一部収益が契約負債に計上される見込みのため売上高は前年比6.6%増と予想。
- 情報基盤部門は、主力製品の売上拡大が見込まれるため、売上高は前年比39.6%増と予想。

(百万円)	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	増減率
	実績	実績	予想	
学習部門	1,617	1,666	1,800	+ 8.0%
進路部門	1,277	1,126	1,200	+ 6.6%
情報基盤部門	1,199	1,074	1,500	+ 39.6%



Chapter **04**

2024年3月期 施策

グループ内外の企業との連携を通し、
学習のインフラであるICTの活用を全国で支援する

戦略 1

各社との連携を通し、ICTの活用を促進する取組みを実施

学習部門

小学校・中学校

2年後からはじまる整備を見据え、協業・新製品開発を加速

高校・大学

語学学習に関するシステムを中核に、拡販を推進

進路部門

今期合併を予定する両社のシナジーによりワンストップサービスを提供

情報基盤部門

ネットワーク環境整備、統合認証基盤整備を主軸として、学校の環境整備を支援

戦略 2

中核企業2社を中心とした経営体制推進

戦略 3

ESGを軸とした経営基盤の強化

戦略1

各社との連携を通し、ICTの活用を促進する取組みを実施

学習部門
小学校・中学校

2年後からはじまる整備を見据え、協業・新製品開発を加速

本年度の取り組み



教育DXに資するソフトウェア開発

- GIGA端末の活用が進み、様々なニーズが生まれる
- 文部科学省「GIGAスクール構想の下での校務DXについて」で示された「次世代の校務支援システム」の導入が今後徐々に推進

- ✓ Chromebook活用パック製品の開発を継続
- ✓ 資本業務提携を行ったキヤノンITソリューションズ株式会社とともに、新しい学校情報システムを創出
- ✓ 製品間連携を積極的に実施



学校情報システム



データ利活用の推進

- 教育データ利活用については文部科学省「教育データの利活用に関する有識者会議」等で議論され、今後各自治体で推進

- ✓ Google Cloud パートナー企業であるストリートスマート社と業務提携
- ✓ Google Workspace for Education を基盤とした学校現場の教育DXを支援



戦略1

各社との連携を通し、ICTの活用を促進する取組みを実施

学習部門
小学校・中学校

2年後からはじまる整備を見据え、協業・新製品開発を加速

本年度の取り組み



空白エリアにおける拡販推進

- 四国等、空白エリアにおいて活動推進
- 空白エリアにおいてはよりエリアに根ざした活動が必要



GIGA端末活用支援を行うサイトの拡充

- GIGA端末活用が進むことで、先生個別のニーズも顕在化
- YouTube動画との連携を含め先進的な取組みが必要

- ✓ 空白エリアにおいては、パートナーに対しての出資も検討し、営業所との連携もあわせて行う

- ✓ eTeachersサイトにて継続的に良質なコンテンツを提供し、有償アカウントの増加を見込む



四国各自治体




戦略1

各社との連携を通し、ICTの活用を促進する取組みを実施

学習部門
高校・大学

語学学習に関するシステムを中核に、拡販を推進

本年度の取り組み

 BYODに対応する語学学習システムの継続的開発

- 語学学習のニーズは継続的にあり、成果の見える化が継続利用のカギとなっている

- ✓ シェアNo1のCALLシステム『CaLabo EX』ユーザーに向け『CaLabo MX』を提案し、ポストコロナ時代に求められる「いつでもどこでも語学学習が可能な環境」を提供

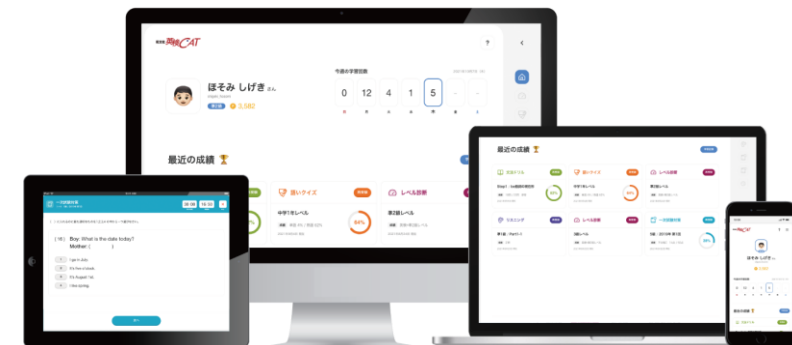
 英検対策デジタル教材のアップデート

- 英検（実用英語技能検定）の受験者数は400万人以上

- ✓ UI・UXが大幅に進化したクラウド型英検対策教材「旺文社 英検®CAT」をアップデート
- ✓ 学習者の学習効率向上に貢献



BIツールとも連携し、データ利活用促進



戦略1

各社との連携を通し、ICTの活用を促進する取組みを実施

進路部門

今期合併を予定する両社のシナジーによりワンストップサービスを提供

本年度の取り組み

✓ 両社の既存事業に加え、新規取引先を開拓した上でICTソリューション事業を本格的に展開 更なる成長を図る



戦略1

各社との連携を通し、ICTの活用を促進する取組みを実施

情報基盤部門

ネットワーク環境整備、統合認証基盤整備を主軸として、学校の環境整備を支援

本年度の取り組み

<小学校・中学校>

- 学校教育情報化推進計画においてネットワークの改善が求められており継続的な投資が行われる

- ✓ 通信状況の可視化・通信安定化
 - ・モニタリングが可能な『Tbridge』を無料貸出し、ネットワーク可視化を支援



- ✓ 『Tbridge』導入自治体に対し
統合通信可視化ソリューション『Tbridge T-Manager』
の拡販も推進

<大学>

- 対面型授業が再開。大学の基幹システムへの負荷が高まっており、システム増強が求められる

- ✓ 統合認証基盤整備のニーズが拡大
『ExtraConsole』シリーズの2製品で対応
- ✓ グループ内外の企業と連携し、
構築案件を受注できる体制を構築

ExtraConsole® シリーズ

統合ID認証
ID Manager

SSO
Secure Network



統合認証基盤整備案件

戦略1

各社との連携を通し、ICTの活用を促進する取組みを実施

情報基盤部門

ネットワーク環境整備、統合認証基盤整備を主軸として、学校の環境整備を支援

本年度の取り組み

<全校種>

- クラウドサービスの活用が進み、運用支援ニーズ・サポート業務のニーズが高まっている

- ✓ 弊社グループ製品のサポート業務を実施するVERSION2社において、外部製品のサポート業務を受託

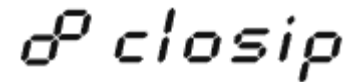
- ✓ 弊社グループクラウド製品の運用監視ノウハウを活かし、大学等の運用受託を推進

<企業>

- ✓ パートナー企業を通じて、ネットワーク環境整備や認証基盤整備に効果的な製品・サービスを展開



無線通信可視化・安定化ソリューション
『Tbridge 300*』をエンタープライズ市場における独占販売契約を締結



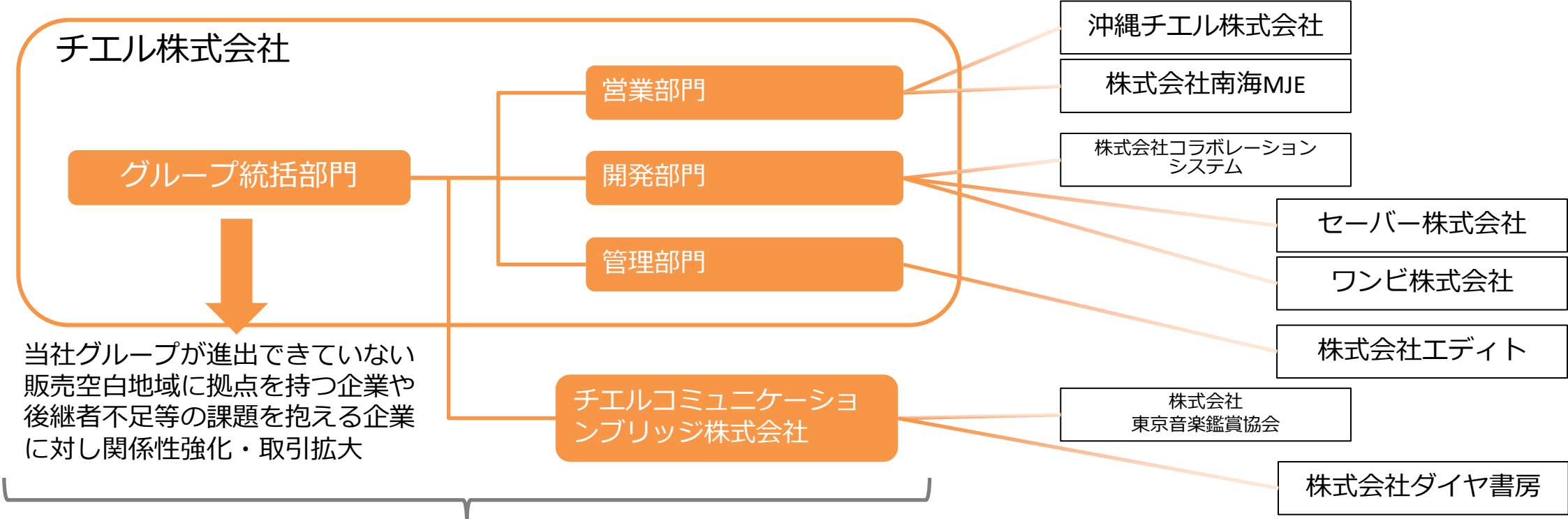
Closip社が保有する技術とともに実現するシームレスSSOサービス
「**zelog**」を共同で拡販

戦略2

中核企業2社を中心とした経営体制推進

本年度の取り組み

- ✓ 中核企業であるチエル株式会社及びチエルコミュニケーションブリッジ株式会社の2社が関連する企業との連携を強化するとともに、グループ統括部門が、新規パートナーとの関係性強化を図る。



連携促進を図るため、本社の拠点統合も検討

*関係会社と中核2社との線は、連携強化を進める線であり、資本関係を表すものではない

戦略3

ESGを軸とした経営基盤の強化

本年度の取り組み

✓ YouTubeでの情報発信を積極的に実施

- チエルマガジン最新号では教育YouTuberを取材
- 武蔵野大学 武蔵野キャンパスで行われた「教育クリエイターフェス」に協賛
- 今後も様々な面で関係性を深化



- チエル公式チャンネルにて定期的に「チエルTIPSちゃんねる」を配信

✓ CGコードに沿ったガバナンス強化

- 2022年6月30日更新のコーポレート・ガバナンスに関する報告書では、8項目（原則／補充原則）をエクस्पライン。
- ガバナンス強化にむけ、定期的に見直しを行う

(今年度の取り組み)

- 【補充原則4-2①】について
譲渡制限付株式報酬制度の導入により、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高める

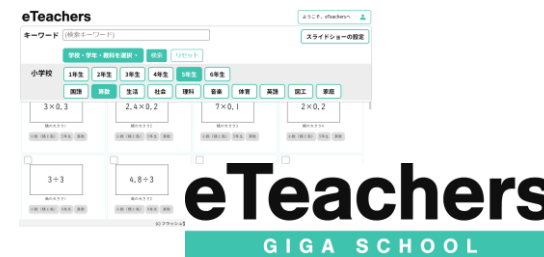
Environment (環境)

- 時事ニュース配信サービス『ABLish』を持続可能な開発目標SDGsにおける17のゴールに紐付け提供することで語学学習をしながら環境問題を学べる環境構築
- ペーパーレス化を推進するとともに、製品同梱用紙にエシカル素材「バナナペーパー」を採用



Social (社会)

- 健康経営優良法人2023認定 従業員の健康増進の取組みを継続
- 『eTeachers』サイトにおいてデジタル教材の無料配布を行い、学習機会の平等を目指す
- 高度外国人IT人材雇用を促進する企業として政府プロジェクト「ビジョナリー経営2021」に選出
- 独立行政法人日本学生支援機構発行のソーシャルボンド(第70回日本学生支援債券)への投資を実行



Governance (企業統治)

- 改訂されたコーポレートガバナンスコードへの対応
 - 取締役会「実効性の分析・評価」を実施
 - その他項目についても、継続検討

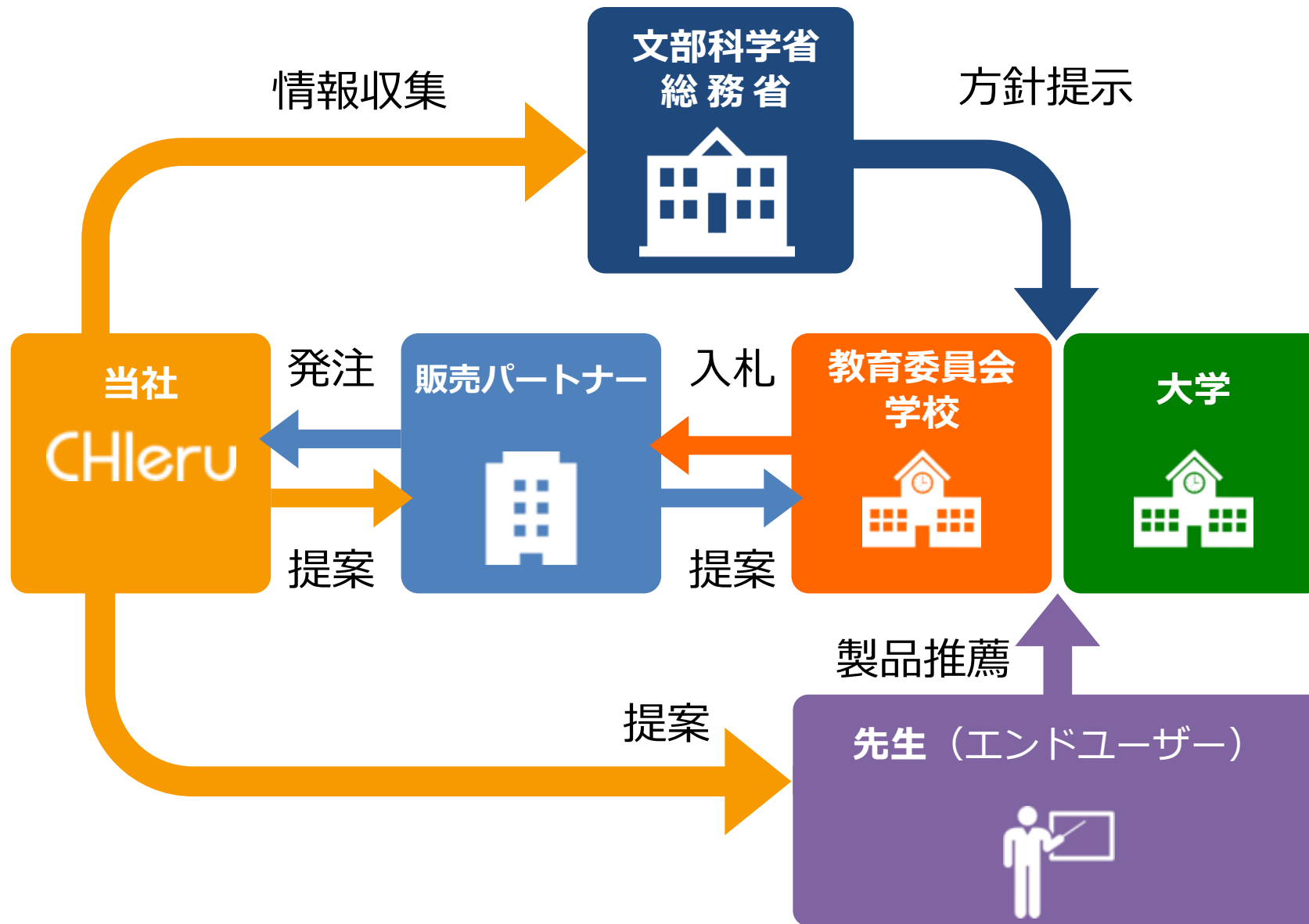


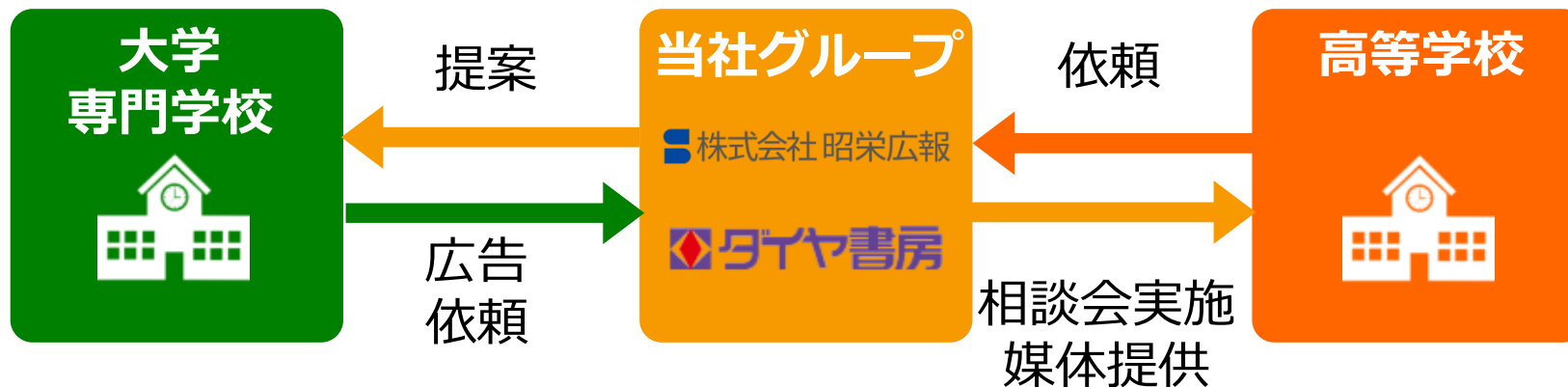
參考資料

創業より一貫して学校教育ICT市場に特化。上場後は、「教育ICT市場」に拡大し成長。

1997年10月	株式会社旺文社の100%子会社として株式会社デジタルインスティテュート設立
2004年4月	学校向けに特化したクラウド型教材配信サービス『CHleru.net』の提供を開始
2006年10月	アルプスシステムインテグレーション株式会社の教育事業部門を統合・社名を チエル株式会社 に変更
2008年2月	高校・大学教育向けのフルデジタルCALLシステム『CaLabo EX Ver.5.0』販売開始
2016年3月	東京証券取引所ジャスダックに株式を上場
2016年7月	100%子会社として沖縄チエル株式会社を設立
2017年4月	株式会社VERSION2を子会社化（持株比率100%） 株式会社ダイヤ書房と資本・業務提携（持株比率20%）
2017年9月	株式会社コラボレーションシステムを子会社化（持株比率100%）
2017年11月	ワンビ株式会社を持分法適用関連会社化（持株比率48%）
2019年5月	Google for Education™ 技術パートナーの認定を取得
2019年6月	英語4技能学習システム『CaLabo® MX』販売開始 株式会社昭栄広報、株式会社エーアンドシーを子会社化（持株比率100%）
2020年1月	株式会社エーアンドシーを株式会社昭栄広報に吸収合併
2020年3月	「チエル Chromebook 活用パック」販売開始
2021年5月	株式会社エディトを持分法適用関連会社化（持株比率20%）
2021年6月	サーバー株式会社を持分法適用関連会社化（持株比率30%）
2021年10月	『ExtraConsole Secure Network』発売開始
2022年8月	株式会社東京音楽鑑賞協会 を子会社化（持株比率100%）
2023年3月	株式会社南海MJEを子会社化（持株比率70%）

2. ビジネスフロー（学習部門、情報基盤部門）





① 進学相談会の実施



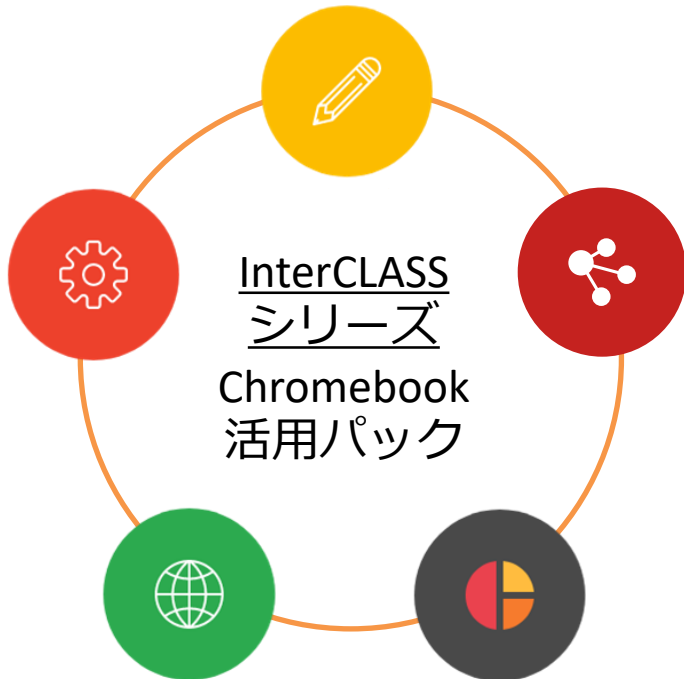
学校またはイベント会場で
年間**1,000件**を超える相談会を開催。

② 媒体の運営・提供



全国**3,000校**に配布する情報誌や
Web媒体によって進路情報を提供。

- 学校・家庭学習における Chromebook 活用を支援するツール群



InterCLASS Cloud / InterCLASS for Chrome

- Chromebook対応協働学習支援ツール
- Chromebook の画面モニタリングや画面共有が可能



InterCLASS Console Support

- Google管理コンソールの運用支援ツール
- QRコードログインツール



InterCLASS Filtering Service

- Chromebook対応 Webフィルタリングツール
- 国内最高水準のフィルタリング技術を採用



InterCLASS Assessment Support

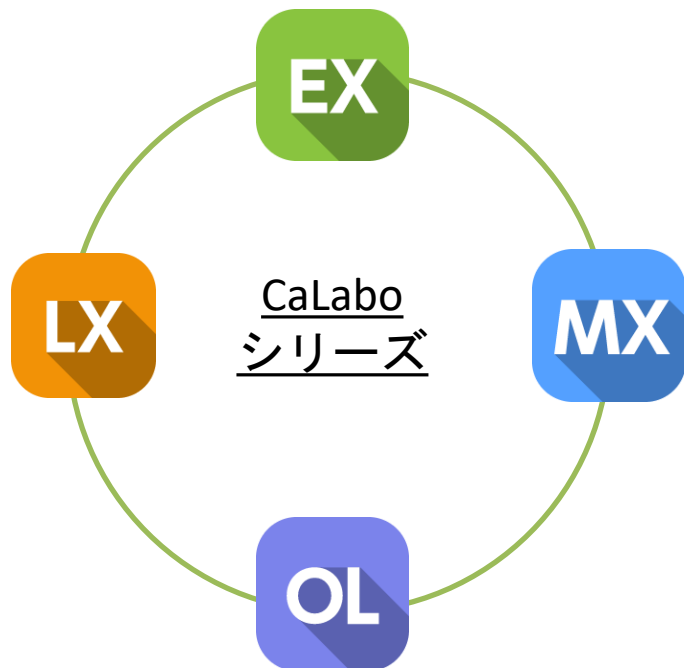
- 学習履歴 (スタディ・ログ) を活用した学習指導支援ツール
- 立場に応じて表示するスタディ・ログの選択が可能



InterCLASS Learning Share (授業クラウド)

- Google Classroom™ のコンテンツプラットフォーム
- 授業用コンテンツを学校間・自治体内の先生同士で共有が可能

- 大学・高校における語学演習・講義を支援するシステム群



CaLabo EX

- 高校・大学CALL教室（語学教室）向けの授業支援システム
- 語学演習支援機能の他PCの一斉制御等が可能



CaLabo LX

- PC教室向け授業支援システム
- 学習者PCの画面モニタリングや操作ロック、ファイルの配布・回収・提出など、PC教室で必要とされる機能を搭載



CaLabo MX

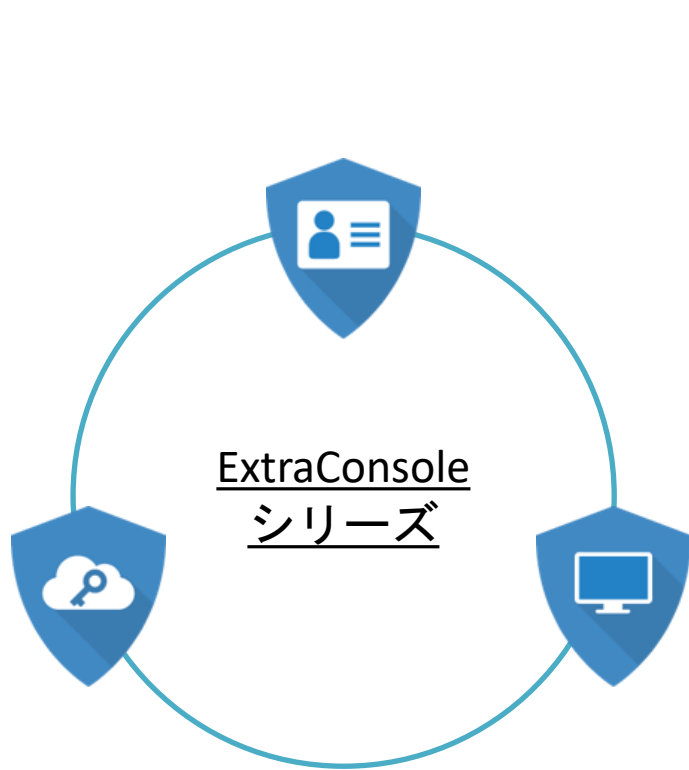
- クラウドベースの英語4技能学習支援システム
- 教室のPC学習も、スマホの学習も一元管理



CaLabo Online

- リアルタイム授業を補完するオンライン学習支援システム
- 授業内容の自動保存や出席管理機能で双方向授業をさらに充実

- 学校のICT活用を側面から支える情報基盤構築を支援するシステム群



ExtraConsole ID Manager

- 統合ID管理システム
- 学内の複数システムのIDを統合し、ユーザー登録やパスワード管理など管理者作業の負担を軽減



ExtraConsole ICT Manager

- ICT運用支援システム
- 学内のクライアント端末などのさまざまなICT機器・ソフトウェアを集中管理



ExtraConsole Secure Network

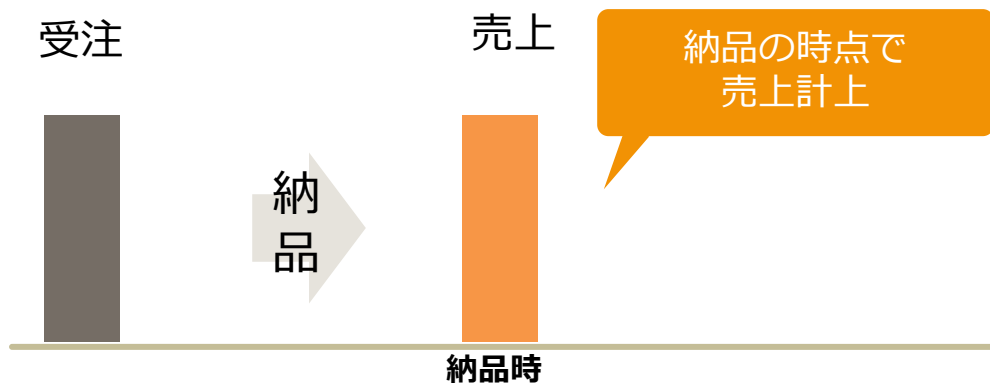
- シングルサインオンシステム
- 一度の認証でクラウドサービスや対応する各種WEBサービスへのログインが可能に

3. 主要製品紹介 その他

	製品名	概要
学習部門	GLEXA (グレクサ) for アカデミック 	先生と学生をつなぐ学内プラットフォーム。GLEXA 1つで講義・テスト・評価まで動画・音声のメディアを活用した学習に強い「eラーニング」とルーブリック評価にも対応した「ポートフォリオ」を組み込んだ学習システム
	ABLish 	新聞を眺めるように、ニュースを見るように、英語を読む・聞く基礎的な英語を使いこなすためのスキルを、時事ニュースを題材にした良質な教材で身につけることができる、はじめての多読・多聴にぴったりのオンライン教材
	英検CAT 	5級から1級の筆記試験から二次試験対策まで対応 CATエンジン搭載で自分にあったレベルでしっかりトレーニングできる、6つの学習モードを搭載。学習の記録で自分の学習を確認し効率よく英語学習を進められる
	トイテイク 	TOEIC®の目標スコアをめざして、自分のレベルにぴったりの問題をトイテイク。学習者のレベルに合わせた最適な問題を出題し、学習状況や成績をリアルタイムに確認。教室授業・オンライン学習ともに役立つクラウド型TOEIC対策教材
情報基盤部門	Tbridge 	無線LANネットワークを最適化するソリューション 遅い、よく切れる、つながらないといったトラブルに対応、無線インフラの拡張やアップグレードなしで安定した無線LAN環境を提供
	InterSafe plus 	最先端のフィルタリング技術を備えたWebフィルタリングソフト セキュアなWeb環境を提供するとともに、複数サーバの管理や高度なグループ管理者機能を備え、大規模ユーザでも容易な運用が可能。危険なサイトへのアクセスを規制し、安全なインターネット環境を提供

3. 主要製品紹介 製品・サービスの収益認識時点

一時点で収益が計上される製品・サービス



学習部門・情報基盤部門

- ・インストール用ソフトウェア、ハードウェア

CaLabo EX/LX

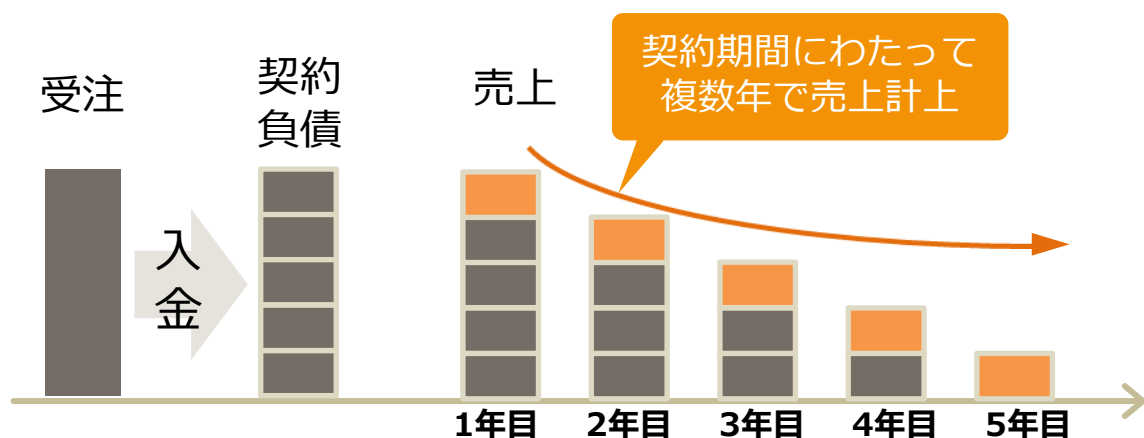
ExtraConsole ID Manager/ICT Manager

Tbridge

進路部門

- ・進学相談会、紙・WEB媒体の広告枠

一定の期間にわたり収益が計上される製品・サービス



学習部門・情報基盤部門

- ・運用サービスへのアクセス権、保守・運用

InterCLASSシリーズ (Chromebook活用パック)

CaLabo MX/Online

ExtraConsole Secure Network

保守契約

凡例 ■ 受注・契約負債 ■ 売上

4. 学校数等基礎データ

区分	学校数 (校)		児童生徒・学生数 (人)		教員数 (人)	
	2022	2021	2022	2021	2022	2021
小学校	19,161	19,336	6,151,310	6,223,394	423,345	422,864
中学校	10,012	10,076	3,205,226	3,229,698	247,247	248,253
義務教育学校	178	151	67,799	58,568	6,370	5,382
高等学校	4,824	4,856	2,956,909	3,008,172	224,724	226,721
中等教育学校	57	56	33,367	32,756	2,749	2,721
大学	807	803	2,930,963	2,917,998	190,655	190,448
短期大学	309	315	94,713	102,232	6,785	7,015
高等専門学校	57	57	56,754	56,905	4,025	4,085
専門学校	2,718	2,754	581,516	607,029	36,444	37,063

出所：文部科学省「学校基本調査」 各年度5月1日現在

- 本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- Google for Education、Chromebook および Google Classroom は Google LLC の商標です。その他、記載されている会社名および商品名は各社の商標もしくは登録商標です。
- 本書は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘（以下「勧誘行為」という。）を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。

CHleru

チエル 株式会社

本資料ならびにIR関係の
お問い合わせにつきましては、
下記までお願いいたします。

チエル株式会社

IR担当

TEL:03-6712-9721

FAX:03-6712-9461

<https://www.chieru.co.jp/>